

市来清也著「港湾管理論」

木村 武彦
(名古屋港管理組合)

1. はじめに

資本主義の発展過程の中で交通業が産業としての確立をみたのは、せいぜい50年位ではなかろうか。交通産業としての確立が遅かっただけに、その重要性は認識されながら、交通全般に関する学問の体系化が遅れた要因は、近代交通産業発達の後進性に由来しているといわれている。その中でも港湾経済研究は、研究対象としての港湾に私的資本の活動の場が極く限定されており、生産手段としての港湾施設が公権力の支配下におかれ、その上労使関係が前近代的であったことも手伝って研究方法の確立すら困難をきわめたが、今から23年前に日本港湾経済学会の設立を機に学問としての体系化の努力が払われている。

本書は、物的流通論の権威の一人である神戸商船大学の市来清也教授が、これまでの港湾の経済的、社会的研究についての諸先覚の貴重な著作や論文の成果を踏まえつつ、自ら過去に発表された論文のいくつかを組み入れて、「港湾管理研究についての一応の理論的体系化を試み」(2頁)られたものである。これまでの港湾管理研究は、港湾法を頂点とする関連諸法の行政作用を中心に港湾整備にかかる港湾管理運営として位置づけられ、公共性と経済性の二律背反する理念の調和を求めて、その時々々の課題に対応することを問題意識としたものが多くみうけられた。然るに、今回教授が意図された新しい試みは、従来の港湾管理論を一步踏み出して、風土的文化形成の特質としての港湾管理の調和ある成熟発展の方向性についての示唆と港湾用役生産の理論的展開から港湾マーケティング論への萌芽が提起されており、今後の成果を期待したい。

2. 本書の構成と内容

本書の構成と内容を目次に従って述べていこう。

第1章 港湾の概要

第2章 港湾の管理運営

第3章 港湾流通と港湾産業

本書の構成は3章13節からなっており、第1章港湾の概要は、港湾の基礎的知識を提供されることを試みられており、第1節港湾の概念では、港湾を「臨水地域にある

貨客の出入口として、海陸交通の連絡機能が営まれ、船舶の出入が容易で、安全に碇泊しうる一定の水域および陸域ならびにそれに必要な一定施設を結合したもの」(2～3頁)と定義されている。この定義を歴史的に機能的に確認するとともに、種類、水域、陸域の範囲、諸施設の概念についても説明が加えられている。第2節港湾の行政と法制度、第3節港湾政策と港湾整備の二つの節は、今日の港湾行政の法体系と港湾整備のシステムについて細部に渡って解説されており、この章で意図された港湾の基礎的概念の提供の役割を十分に果している。

第2章港湾の管理運営においては、港湾管理の概念や諸課題および本質的対応について7節に亘って展開されている。第1節港湾の管理は、欧米とわが国の港湾管理の経緯と本質的な違いを述べ、戦後の港湾法制定後の管理の転換の方向を明らかにしている。港湾管理は、「その港湾の機能を円滑、効果的に、しかも充分に発揮せしむることを目的としており、港湾における諸施設や諸活動を有機的に運営するために、その間の協調をはかることを主な対象としている。」(59頁)と定義され、港湾管理の業務については、「港湾における各分野の協調的運営のための調整者としての役割を果すこと」(59頁)を強調されておられる。

第2節以降の港湾管理者、ポート・オーソリティと港湾局、港湾管理者の財政、港湾管理と経済性、外貿埠頭公団から埠頭公社の経緯の各節は、一般概念の整理、現状における課題の提起とその対応を展開されており、それぞれの分野での課題と対応が明確にされている。特に第7節港湾管理と社会では、日本の風土と文化形成が港湾管理にも反映していることを指摘されているが、新しい管理論を示唆しているのではなかろうか。即ち、日本の伝統文化について、「その特質として、まず形成に基づいての修練がなされ、それを経て精神面の充実に到達することがうかがえる。」(91頁)としており、港湾管理においても当初「GHQの指導により欧米式港湾管理の形成として与えられたものであり」(93頁)、港湾の開発、管理は外形的な面に重点がおかれて急速に整備されたが、「安定成長期に入ってから、港湾におけるターミナル機能の量的拡大より質的向上に重点がおかれるようになり、また港湾機能の内容も多様化し、さらに、港湾管理も地域社会との関連において、純化、熟成の過程を迎えつつある状況」(93頁)であると指摘し、「風土的文化形成の特質としての港湾管理の調和ある熟成発展がみられることになろう。」と結ばれているが、この指摘は、教授の港湾管理論への新しい方向を示唆したものと考えられる。これに続けて、工業港、港湾都市、大都市港湾と公共埠頭、港湾と開発、流通拠点港湾と背後施設というような現代の港湾がかかえる課題と対応を整理しておられる。

第3章港湾流通と港湾産業は3節で構成されており、第2節と第3節が港湾流通のサービス提供となる港湾産業の解説とその近代化方策について述べているが、われわれがこの章で特に注目したいのは、第1節港湾と物流である。まず、港湾物流用役を

「港湾のターミナル機能を基盤として、港湾において、需要者の依頼に応じてなされる物品の海陸にまたがる空間的・時間的隔りを克服するための用役であり、本質的には無形財、即時財としての性質のものである」(127頁)と定義されており、そのために港湾物流用役は、都市機能における商取引流通に従属して発生しており、自ら需要を創出することはできない。その結果安定成長による需要の減退にともなってマーケティングの必要を強調しておられる。

マーケティングは、「市場対策活動、商品化活動、情報活動、取引活動の諸機能からなっており、需要を効果的に創造する役割を果たすもの」(129頁)とされており、その方法として Port Sales は「利用者(荷主)に最適物流システムを提供して、トータル・コストの引下げをもたらすものであり、さらに市民生活を対象とした物流コスト節減による物価安定に寄与する内容のものである」(131頁)とするならば、今後港湾管理者が積極的に展開しなければならない領域であろう。この領域は港湾管理論の中でも未知の分野でもあり、教授の港湾マーケティング論の一層の掘下げを期待したい。

3. 本書の特色と意義

本書は、教授自ら御指摘のように、初心者用として港湾管理の基礎的知識と港湾がかかえている課題と対応をわかり易く解説することに力点がおかれている。このような著書は日本港湾協会が港湾管理者の職員研修用に編集したものはあるが、本書のように港湾管理について、網羅的にかつ体系的に広範囲にわたって平易に説明したものははじめてである。

そのような意味で、初心者にはいうに及ばず、港湾を研究対象としている学者、研究者及び常日頃港湾行政にたずさわる者にとっても、港湾の基礎的概念とその背景及びその課題と対応を明確に提供しており、また新しい港湾管理の分野にも大胆な試論を展開しているので貴重な示唆を得ることができるものと確信する。

港湾経済研究の中でも、港湾管理論は一番進んだ分野であり、かつて筆者が提起した港湾用役管理者の概念が、港湾管理者のマーケティングの展開の中からより明確な姿を浮き彫りにしてきており、教授が提起した港湾マーケティング論の今後の研究成果が、わが国の港湾管理制度の転換をもたらすものと思料されており、この続編の発行を期待したい。

(成山堂書店発行、昭和58年9月、A5判・158頁、定価2,200円)